令和6年度

須賀川市農地等の利用の最適化の推進に関する
意見書について

令和6年9月27日

須賀川市農業委員会

須賀川市農地等の利用の最適化の推進に関する意見書

貴職におかれましては、日頃より農業委員会の活動及び運営に関し格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼と感謝を申し上げます。

農業委員会は、「農地等の利用の最適化の推進」を最重点業務として、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進をより一層推進するとともに、農業が、やりがいと魅力のある産業として持続的な発展を成し遂げられるよう、また、環境保全や景観形成・防災など多面的機能を持つ農地を次世代に継承していくために、農業委員と農地利用最適化推進委員が一丸となって活動しているところです。

本市の農業を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や担い手不足、農産物価格の低迷に伴う農業所得の減少、さらには東京電力福島第一原子力発電所事故から10年以上経過した現在においても風評被害が払拭されていない中で、ウクライナ危機、急激な円安の進行による生産資材・エネルギー価格の高騰などに伴い、農業生産コストの上昇、農家所得の低迷など非常に厳しい状況にあります。

また、近年、地球温暖化などによる気候変動は、大雨や台風などの自然災害をもたらし、農作物や農業用施設への被害が数多く発生しており、本年においても、夏の高温暖傾向が続くなど、農業経営者の自助努力だけで対応することは困難な状況となっています。

本市は、県内のほぼ中央に位置し、高速交通体系にも恵まれた立地条件のもと、農業においては、食料の安定供給を担う有力な産地として、県下でも有数の農業産出額を上げるとともに、豊かな自然環境の保全など、重要な役割を担ってきました。

今後、本市の農業を持続的に発展させていくためには、様々な諸問題の解決はもとより、経済・社会情勢や国の農業政策展開に的確に対応し得る農業経営の実現に向け、さらなる施策の充実や強化が求められます。

今般、地域農業者の代表機関として、農地等の利用の最適化の推進に関し意見を取りまとめましたので、本市の農業施策に反映いただきたく農業委員会等に関する法律第38条に基づき、ここに意見書を提出いたします。

令和6年9月27日

須賀川市長 大寺正晃様

須賀川市農業委員会

会長 和田博文

1 担い手への農地利用集積について

農業従事者の高齢化、担い手不足による離農の増加、農地の遊休化が進む中、農業後継者問題は、地域経済、集落維持、環境保全等と密接に関係し、重要課題となっています。

本市の基幹産業である農業の競争力を強化するためには、農地の利用集積や担い手の確保が必要不可欠であり、次の事項についての取り組みが必要と考えます。

(1) 地域計画（人・農地プラン）について

ア 現在進めている地域計画の策定については、令和6年度で策定を完了した後は、すみやかに計画を推進し、担い手への集積・集約化を促進すること。また、計画内容については、随時、地域の実情に合わせた見直しを図ること。

イ 農地の集約に当たっては、耕作や周辺環境整備作業の効率化を図るため、経営規模に関わらず、なるべく一団の農地となるように農地中間管理機構の農地バンクを活用しながら、大規模農家について優先的に集約を推進すること。

(2) 優良農地の確保について

ア 農地の基盤整備に際しては、大型機械等に対応できていない農道が多数あることも踏まえ、農地・農道・用排水路の整備などを進めること。

イ 農道の整備に当たっては、農業利用が優先されるよう配慮するとともに、維持管理が容易となるような構造（ガードレールを設置しないなど）とすること。

ウ 小規模な基盤整備についても、整備方法の明確化を図り推進すること。

エ 中山間地域での「農地中間管理機構関連農地整備事業」や面積要件のない「農地耕作条件改善事業」について一層の周知を図り推進すること。

(3) 経営規模拡大と生産性向上に対する支援について

大型機械・設備の導入、さらにはドローン導入などによるスマート農業への取り組みの推進等、効率的な農地利用を進めるための営農資金の確保について、制度資金の活用推進並びに利子補給、生産性向上に対する補助事業など、制度を拡充し多くの農業者が利用できるように支援を充実させること。

(4) 担い手への支援について

ア 担い手として欠かせない兼業農家や小規模農家に対する支援について検討すること。

イ 定年退職等を機に実家の農業を継ぐ、「定年帰農者」を支援すること。

ウ 女性農業者が農業・農村の現場で活躍できるように支援すること。

エ 大型特殊自動車運転免許等の取得及び各種講習会参加に要する経費の支援を検討すること。

オ 法人による大規模な営農は、生産性の向上や働き方改革の推進に大きな効果があることから、農地所有適格法人や一般法人等に対する農業参入の支援を拡充す

ること。

カ 非主食用米への転換推進とともに、本市ブランド米「ぼたん姫」等の主食用米への支援及び特別栽培米の取り組みへの支援を充実させ、水田農業の振興を図ること。

キ 農道、用排水路等の農業用施設の維持管理については、担い手に過度な負担が集中しないよう、地元の協力体制を構築し、燃料代を支援するなど、フォローアップ体制を充実すること。

ク 最新の営農に関する情報を得るため、農業経営に係る優良事例などの研修会の開催や交流する機会を設けること。

2 遊休農地の発生防止・解消について

農地は、良好な農業生産活動が行われることにより、国土の保全、水源のかん養、自然環境と良好な景観の形成保全など、食糧の供給に留まらない、多面的な機能を有しています。

しかしながら、農業を取り巻く環境が厳しさを増し、農業生産が十分に行われず、遊休農地や不耕作地の発生により、不法投棄をはじめ、有害鳥獣や害虫等による被害が増加することは、農業・農村の持続的な発展及び安全・安心な生活環境に悪影響を及ぼすことから、次の事項についての取り組みが必要と考えます。

(1) 遊休農地対策について

ア 遊休農地の多くは、小規模農地や農道の未整備、基盤整備の未着手など、効率的利用が困難な場所が多いことから、担い手への農地の集積・集約を図るとともに、隣接する小規模農地の共同での再生事業の促進、更には管理負担軽減のため用排水路の土堀からU字溝への転換等が必要であり、区画整理、農道等の整備促進について支援すること。

イ 遊休農地解消のため、県の遊休農地等再生対策支援事業等の活用について、積極的に周知啓発し、遊休農地を活用した特産品の開発に向け研究するとともに、観光事業との連携を図るなど、都市と農村の交流を促進し、地域の活性化に向けた取り組みを検討すること。

ウ 遊休農地の発生防止と解消を図るうえで、地域ぐるみで農地を保全するため、農地バンクへの登録、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の活用が有効であることから、円滑な事業遂行のため事務手続きを軽減すること。

エ 「市民農園」開設に対して支援すること。

(2) 有害鳥獣対策について

ア 狩猟免許試験初心者講習会、狩猟資格取得に対する助成等により、有害鳥獣駆除の担い手を養成すること。

イ 鳥獣被害対策機器の購入並びに防除設備の設置など、農地への侵入防止のための助成制度の充実による被害対策を強化するとともに、被害農地の復旧についても支援すること。

ウ 有害鳥獣やスズメバチ等の被害は農作物への被害のみではなく、市民への被害も想定されることから総合的な安全対策を講じること。

3 新規参入の促進について

本市の基幹産業である農業の維持・発展、さらには農業に活力を与えるためには、他産業からの参入も必要となりますが、多くの場合、栽培技術、経営能力などが確立されておられません。

新規就農に関しては、ある程度の相談は寄せられているものの、経営作物、資金や農地に関する課題により実際に就農に至るケースはあまり多くはない状況です。

つきましては新規参入の促進や経営の継続に向け、次の事項について取り組むことが必要と考えます。

- (1) 意欲ある農業者が安心して就農できるよう、須賀川市農政推進連絡会議による関係機関の連携を強化して、栽培技術、農業経営、販路拡大や巡回相談支援等の継続的なサポートを行うとともに、市全体での研修会、懇談会等を実施し、各地域において、日常的に相談できる農業者の確立などのサポート体制を構築することにより、新規就農者の受け入れ体制を充実すること。
- (2) Uターン、Iターンの希望者が就農しやすいよう、農業機械の貸与制度をはじめ住宅家賃や農業機械の購入費、農地の賃借料等の負担軽減のための制度を充実すること。
- (3) 新規就農者に対する補助金などを含めた支援の充実を図ること。
- (4) 新規就農の啓発イベントに参加するなど、就農、移住に対する活動を検討すること。

4 ブランド化並びに特産品育成について

米、キュウリなどの本市の基幹作物については、栽培技術、販路等は確立されていますが、さらに魅力ある産業として、他産業並みの所得が得られるよう、本市製品のブランド価値を高め、高単価や高収益が期待できる農産物等の開発・育成・生産拡大に取り組むことが必要と考えます。

(1) 農産物のブランド化について

ア 地元商店街や民間企業等との農商工連携により、明確なブランド基準を定め、新たなサービス、イベント開催などの展開を図るとともに、より多様な作物のブランド化に取り組むこと。

イ 農産物の新規ブランド化を図ることにより、栽培技術やノウハウが地域農業者へ蓄積され品質の向上が見込まれるため、1つの作物に的を絞った団地化による耕作を推進すること。

(2) 特産品の育成について

収益性の高い農作物への転換や、新たな特産品の開発・育成における情報提供と栽培技術確立について、関係機関と連携し支援すること。

(3) 6次産業化の支援について

農業者自らによる加工や直接販売の導入、農業と商工業者との連携による新規ビジネスの展開などの6次産業化の取り組みに対して支援すること。

5 地産地消・食農教育の推進について

食生活が多様化する中、子供のころから須賀川の産品を食するなど地元農業に触れ合うことは大切であり、地産地消及び食農教育を推進するためには、次の事項について取り組むことが必要と考えます。

(1) 広報活動について

米を中心とした食生活の大切さや、地元農産物の魅力を発信する広報活動を充実すること。

(2) 地元農産物の積極的な活用について

学校給食において、食文化や地元農産物への理解と消費拡大を図るため、地元農産物を積極的に活用すること。

(3) 農業体験による学ぶ機会について

こども園や保育園・幼稚園、小・中学校の園児、児童・生徒が、実際に土を触り、作物を育て、収穫し、それを食するという農作業の実体験による「農業を学ぶ機会」を継続して実施し、拡充すること。

6 その他

(1) 自然災害被害対策について

各地域内の小河川や水路に汚泥が堆積し、豪雨の時など氾濫する要因となっているため、安全・安心・快適な農村生活環境の整備に向けて、農村集落の河川、水路の早急かつ適切な維持管理や改修等の実施を検討するとともに、ため池等農業水利施設の点検・補修を実施すること。

(2) 原子力事故風評被害対策について

国や県と連携しながら、農作物やため池等の放射性物質検査を継続的に実施し、その情報を広く発信すること。

(3) 農業収入保険制度の加入推進について

農業所得の確保と農業経営の確立を図るため、農業収入保険制度など各種補償制度への加入推進に取り組むこと。

(4) 農業資材・飼料・肥料・燃料等価格高騰対策について

円安などの経済・国際情勢の影響による農業資材・飼料・肥料・燃油・電気等の価格高騰が長期化している。国・県・市からの支援策が講じられる際は、農業者が確実に活用できるよう事業内容について十分に告知を図ること。

ア 燃油価格高騰対策及び飼料価格高騰対策については、国の動向を注視しながら、今後のさらなる高騰も踏まえ、影響を受ける農業者に対しての支援策を国・県へ要望するとともに、市においても支援策を検討すること。

(5) 食料の価格形成について

食料の合理的な価格形成については、食料の持続的な供給に必要な費用と、生産意欲が継続可能となる価格を考慮した制度の具体化を国・県へ要望すること。

(6) 農業委員会の事務局体制について

近年、農地法に関する許認可事務の権限移譲や農地利用最適化業務、地域計画の策定等、農業委員会に求められる役割の増加に伴い、事務量が増大し、内容が複雑化していることから、農業委員会活動が効率的かつ円滑に行えるよう、専門的知識を持った経験豊富な職員を増員するなど事務局機能を強化すること。